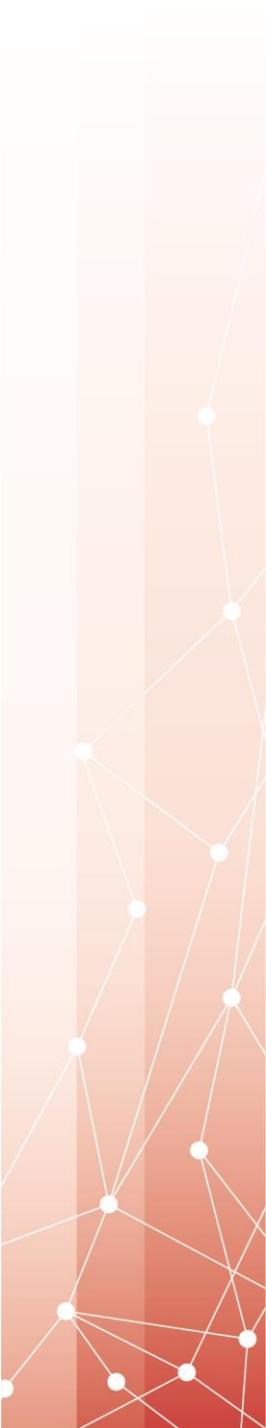




5期決算
(2020年3月期)
上期決算説明会

2019年11月22日
アルテリア・ネットワークス株式会社

ARTERIA



免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、経営戦略などは、過去の事実を除いて将来の予測であり、本資料の公表時点において入手可能な情報に基づいて作成をしております。

また、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との提携等、人材の確保、技術革新、その他経営環境等の要因により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なる場合がございます。

当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

財務ハイライト

➤ 対前年同期比で増収増益基調を継続。

【単位：億円】

	18年度上期	19年度上期	増減額	増減率
売上高	238	255	+17	+7.1%
営業利益	37	42	+6	+15.1%
親会社帰属 当期利益	23	26	+3	+12.4%
調整後 営業利益	40	42	+2	+4.9%
調整後 [※] 当期利益	26	26	+0.4	+1.6%

※ 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

● ● ● 連結業績予想

- 売上高ならびに各段階利益の進捗率は約50~51%と順調に推移。
- 通期業績予想は変更なし。

【単位：億円】

	19年度 (予想)	19年度上期	進捗率
売上高	508	255	50.1%
営業利益	84	42	50.6%
税引前利益	79	40	50.8%
当期利益	55	28	51.0%
親会社帰属	51	26	51.1%

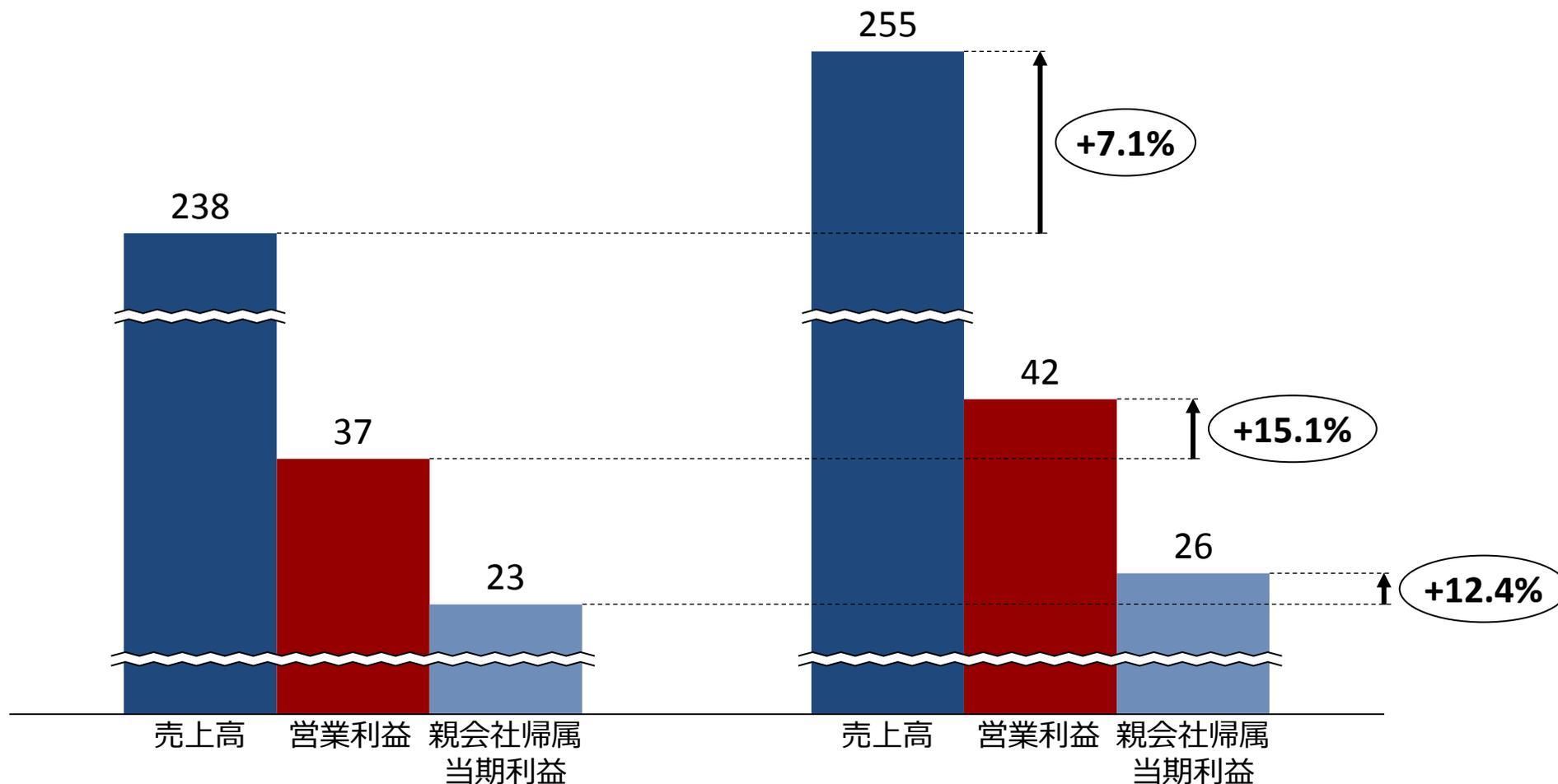
全体PLの推移

- 中核サービスの売上成長は中計と整合している。利益面での実質伸び率は前期のIPOコストを考慮する必要がある。

【単位：億円】

2018年度上期 実績

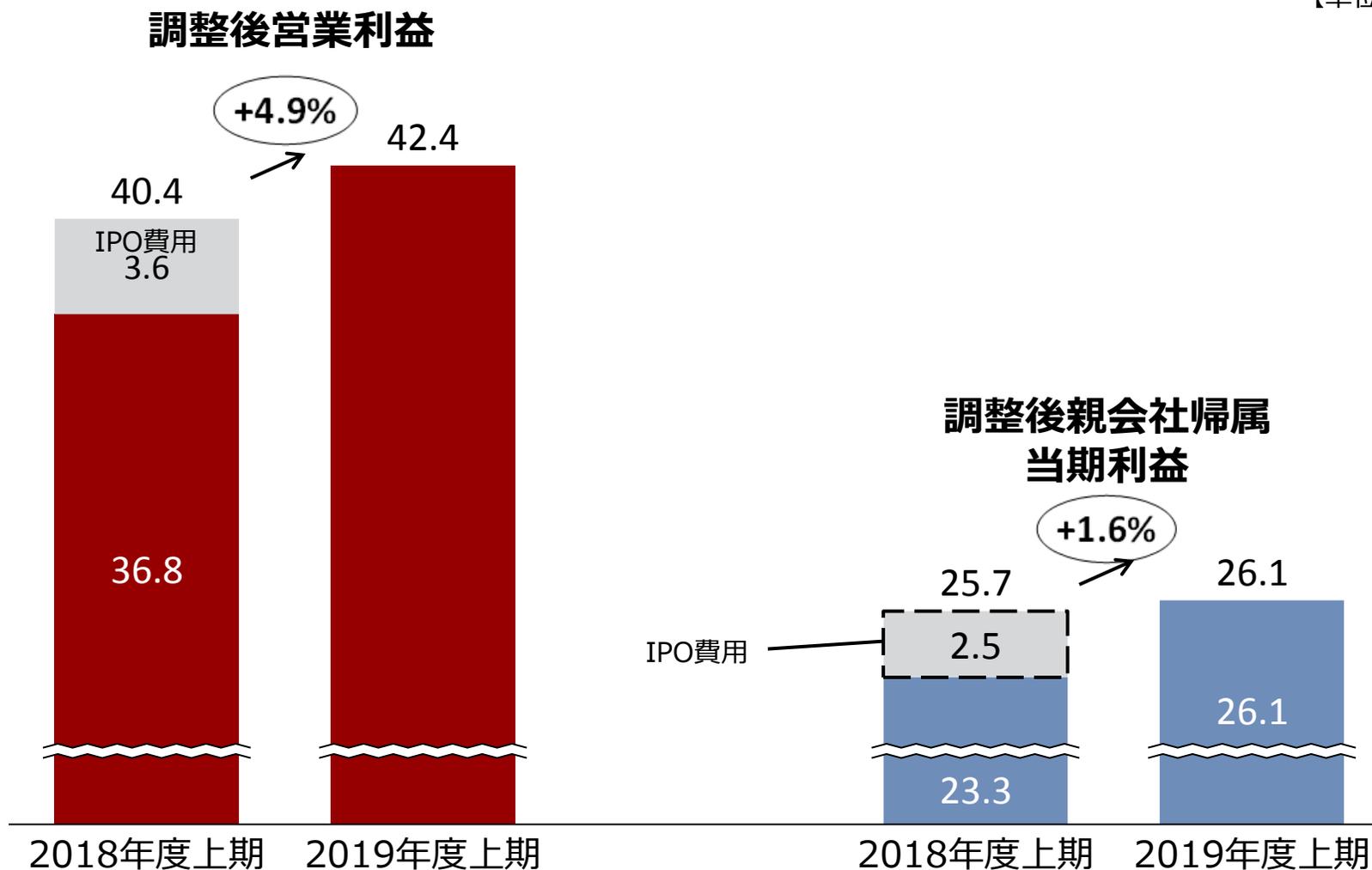
2019年度上期 実績



利益面の分析

➤ 前期IPO費用を除いた調整後営業利益では対前年同期比で4.9%の成長。

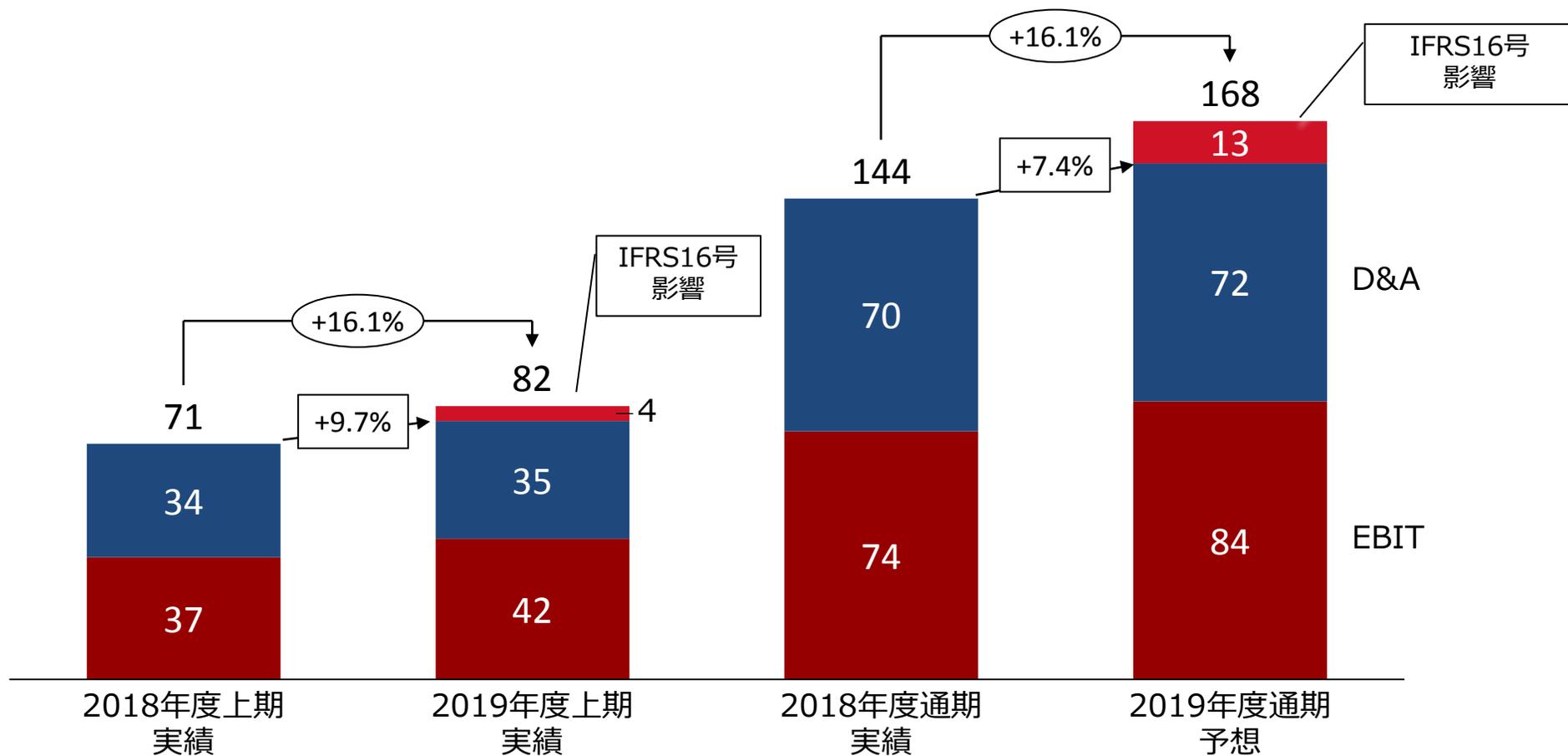
【単位：億円】



EBITDA

- 2019年度上期のEBITDAは16.1%増の82億円。IFRS16号の影響を除けば実質9.7%増。

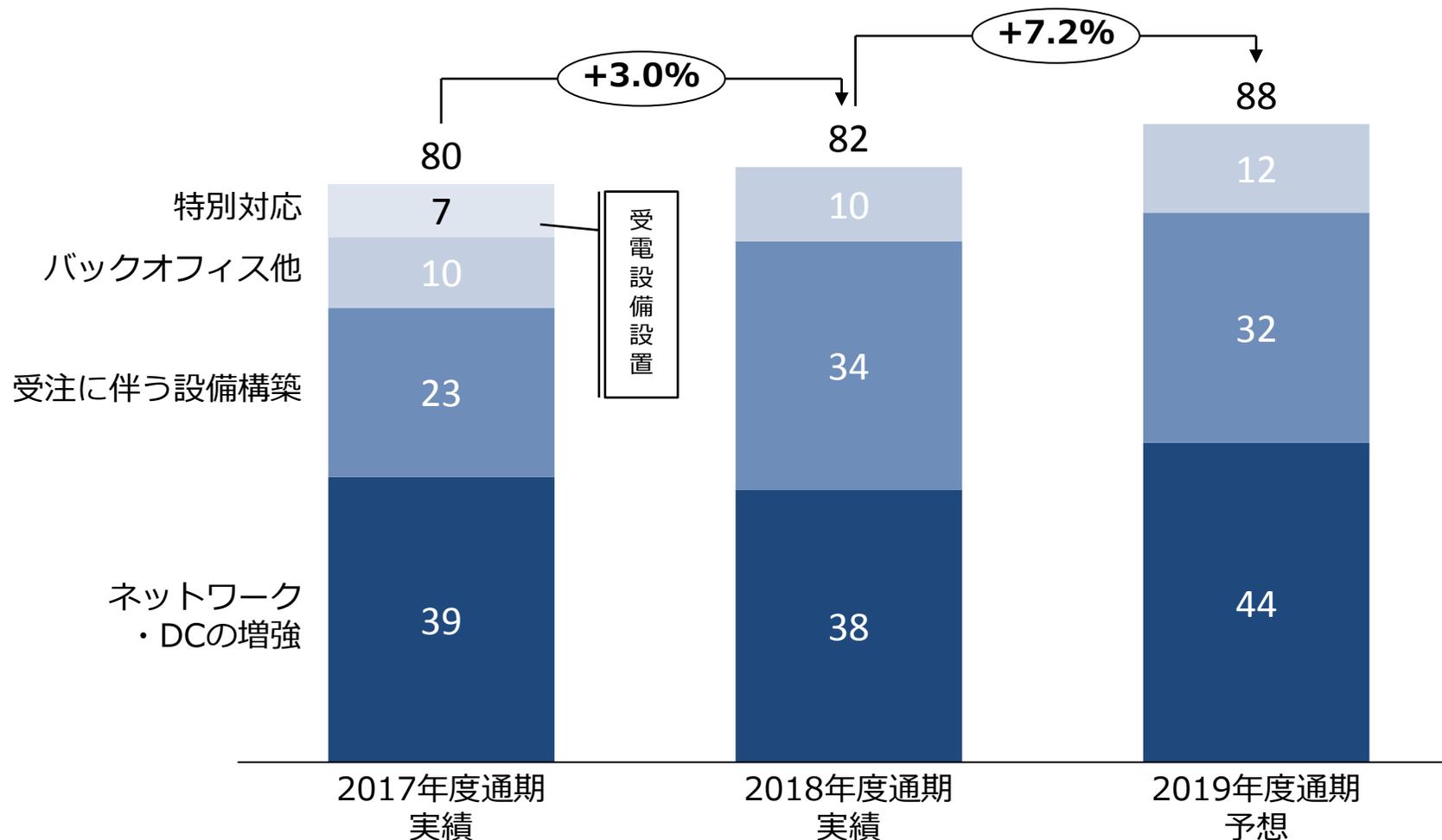
【単位：億円】



設備投資

- 2019年度上期の設備投資の取得ベース実績は約25億円。
- 設備投資の進捗率は約45%(発注済み含む)。

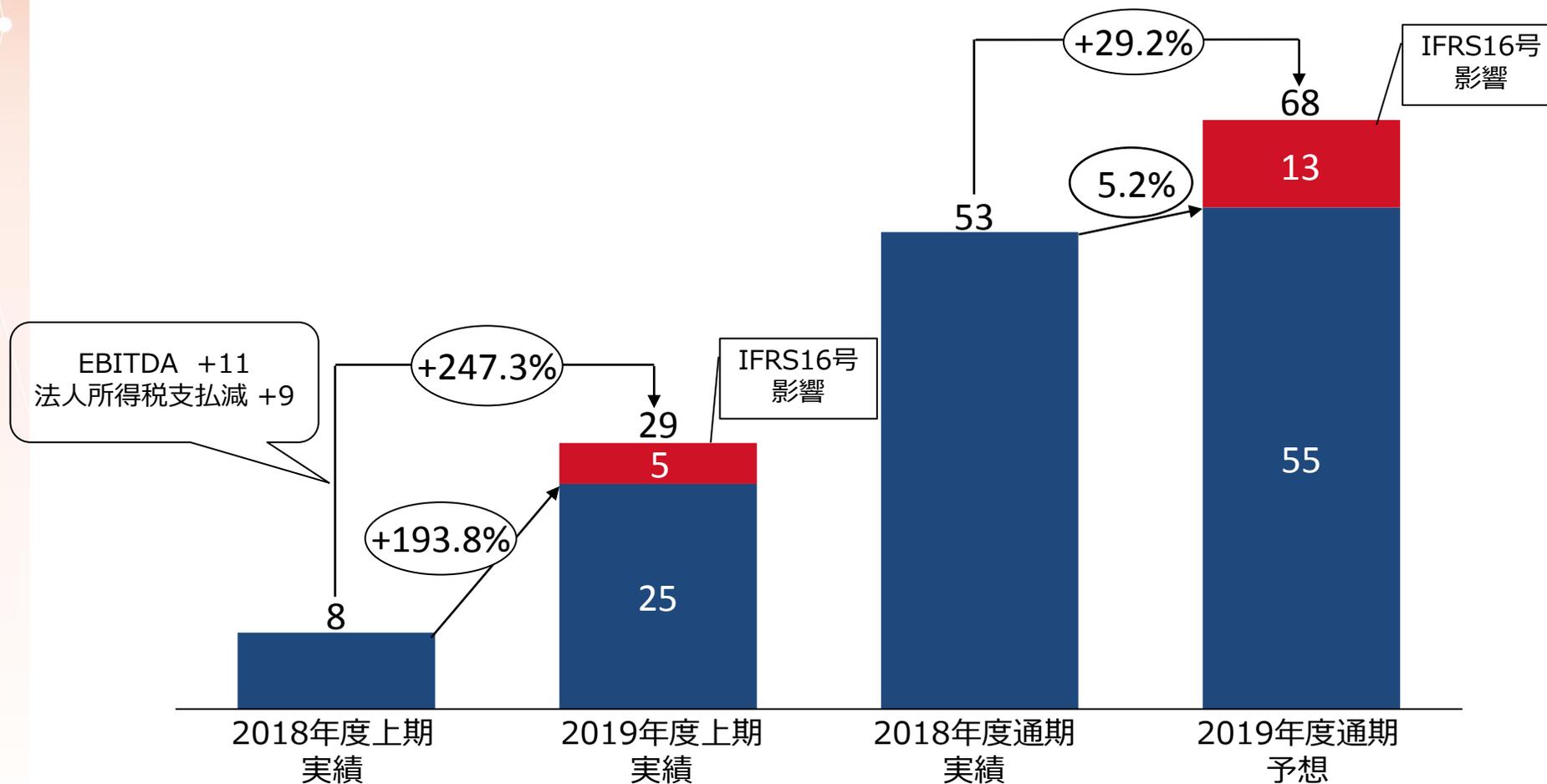
【単位：億円】



フリーキャッシュフロー

➤ 通期ベースではIFRS16号適用の影響を除き 5%台の成長を見込む。

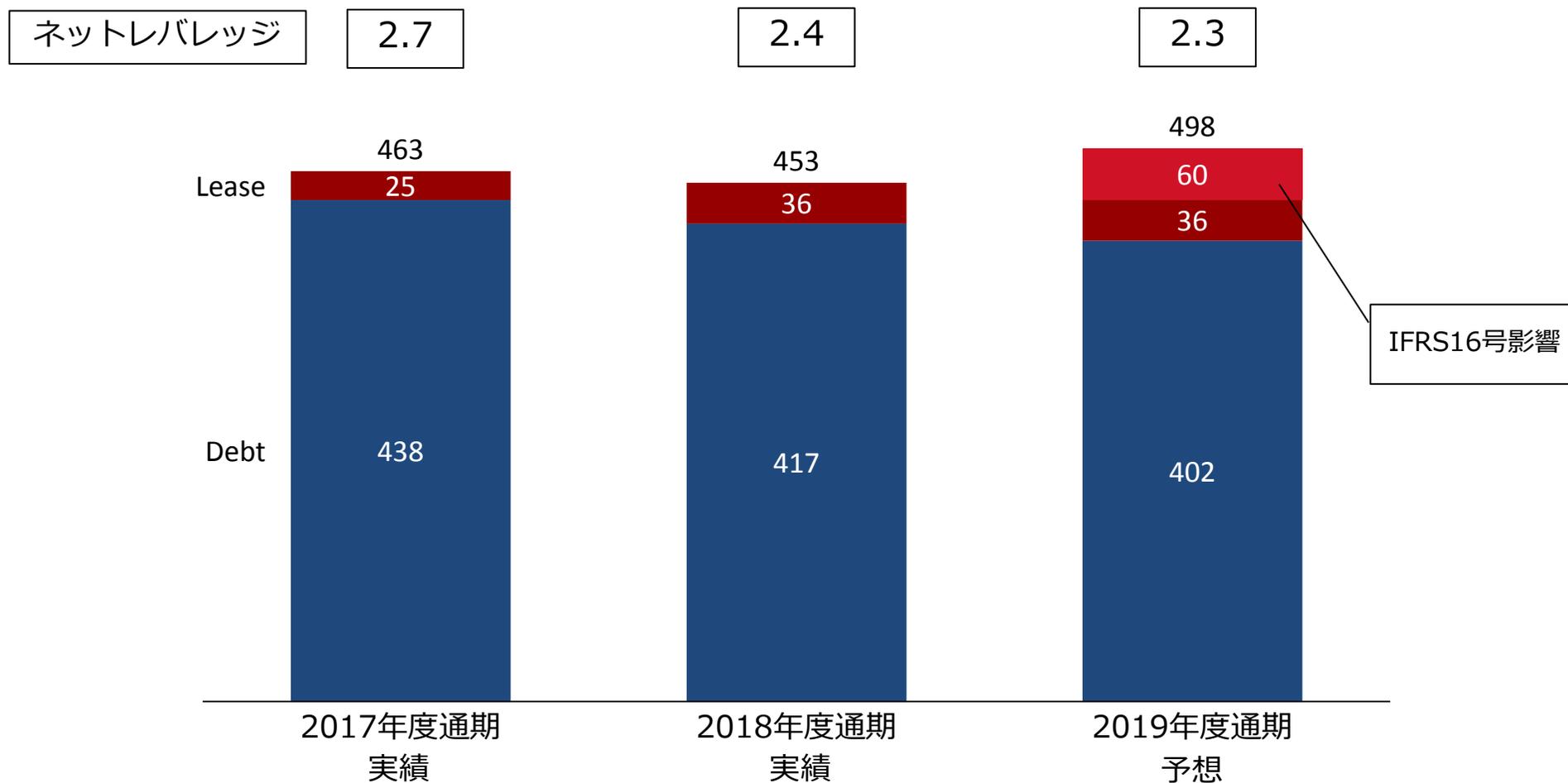
【単位：億円】



● ● ● キャピタルストラクチャー

- 2019年度はIFRS16号適用の影響で借入金総額は増加するものの、実質的な有利子負債は圧縮傾向でレバレッジも改善が続く見込み。

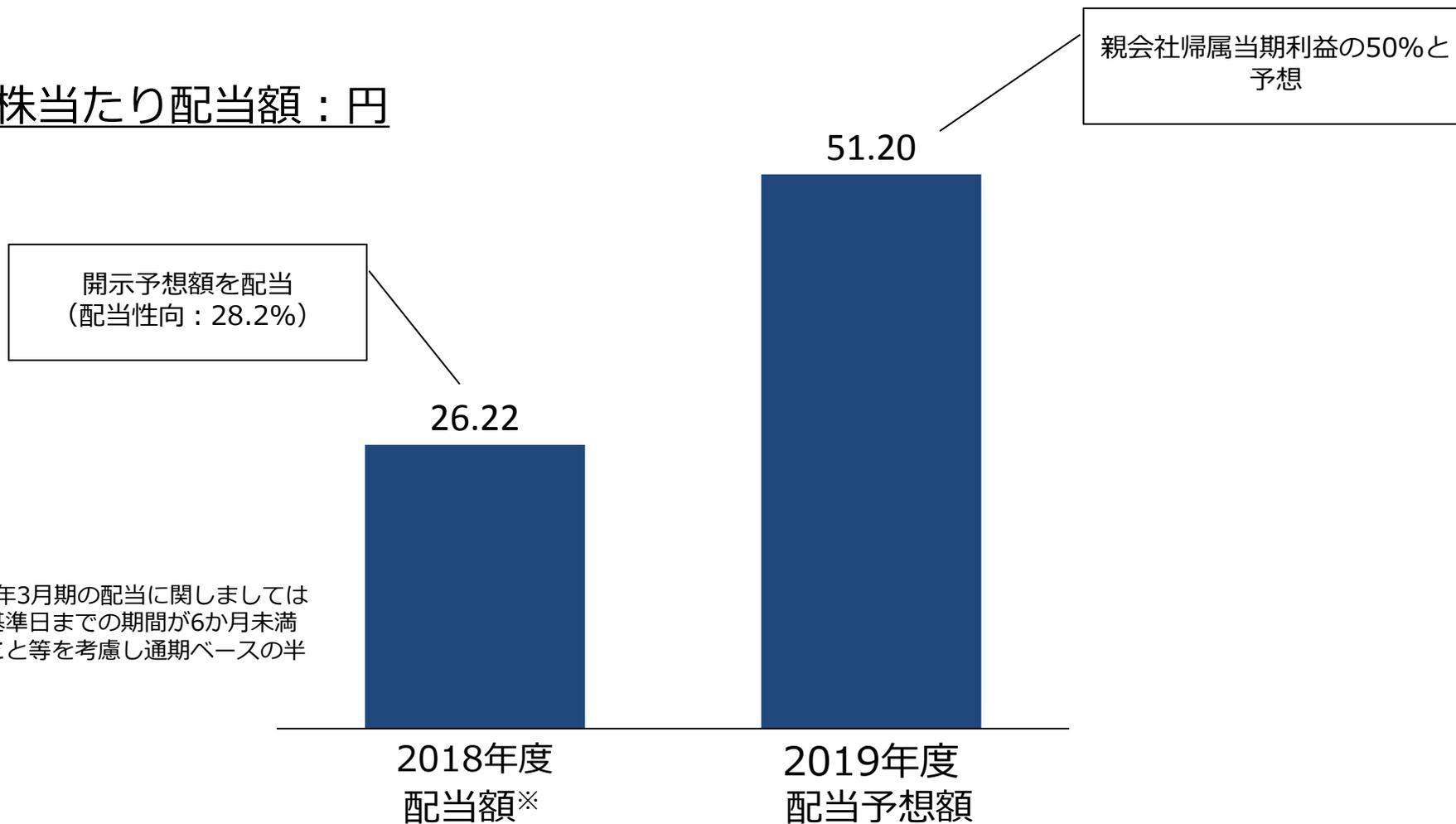
【単位：億円】



● 配当政策について

- 通期の配当は、配当方針通り親会社帰属当期利益の50%を予定。

一株当たり配当額：円

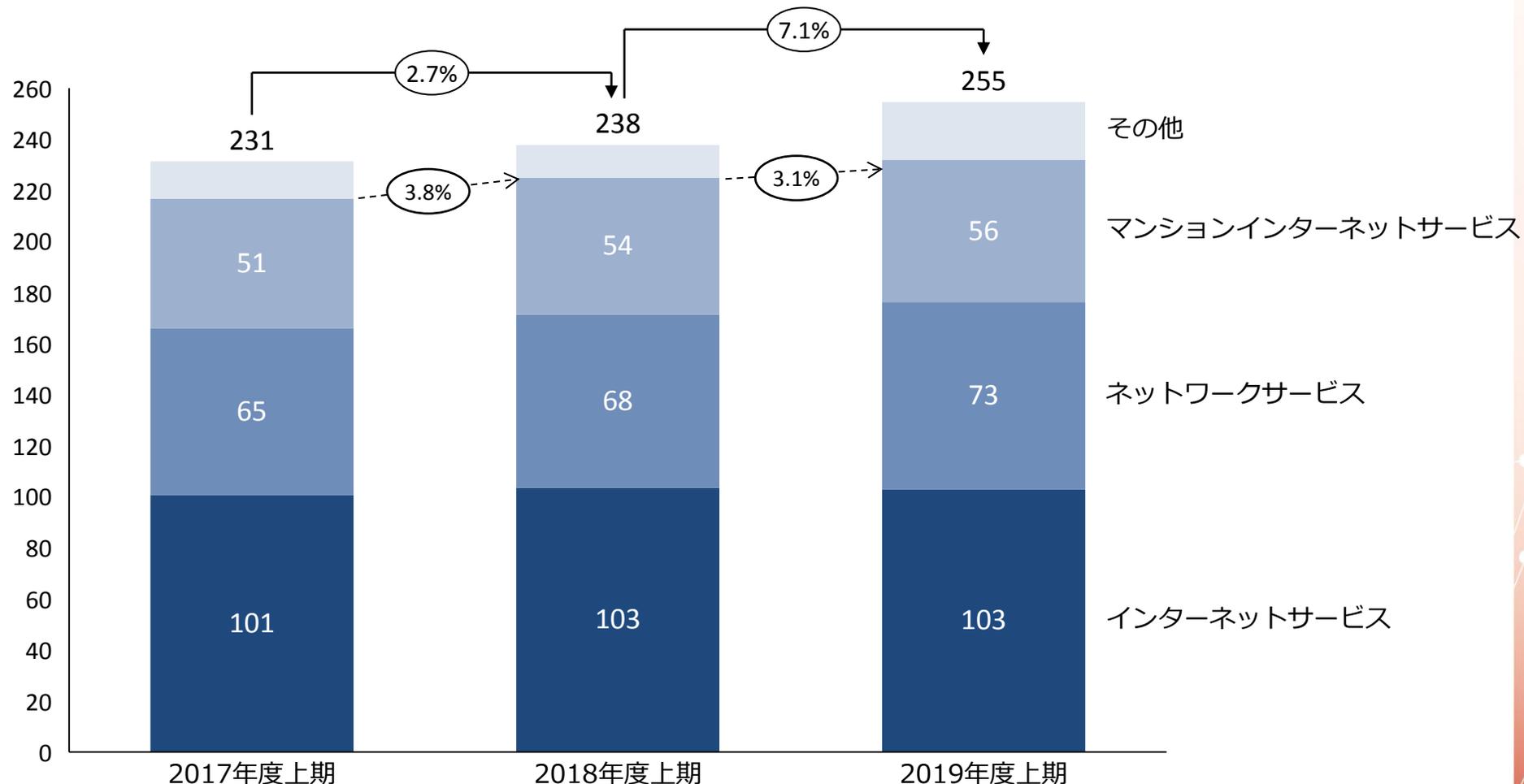


※2019年3月期の配当に関しましては上場後基準日までの期間が6か月未満であること等を考慮し通期ベースの半額相当。

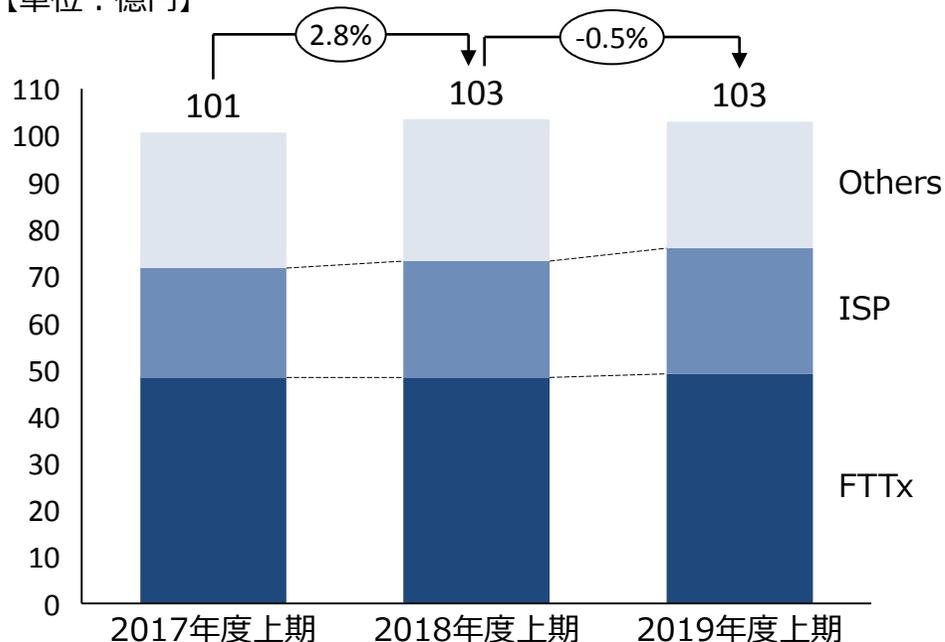
サービス毎の売上推移

- 主要3サービスの合計では前年同期比3.1%の成長を達成。
- ネットワークサービス及びマンションインターネットサービスが売上成長に貢献。

【単位：億円】

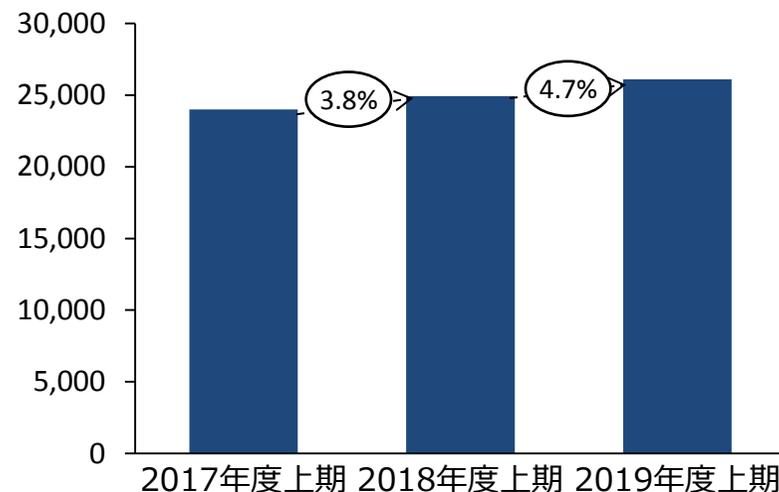


【単位：億円】



FTTx累計回線数

(回線)



➤ FTTxは、

- ①フレッツ輻輳対策需要
- ②次世代サービス(ARTERIA光)の大阪エリア展開
- ③広帯域の10Gサービスのリリース

を背景に堅調な成長を維持・実現。

- ISPは、光コラボ事業者への売上拡大が継続。
- 全体は、営業権譲渡したマンション向けB2Cの売上減の影響でマイナス成長。



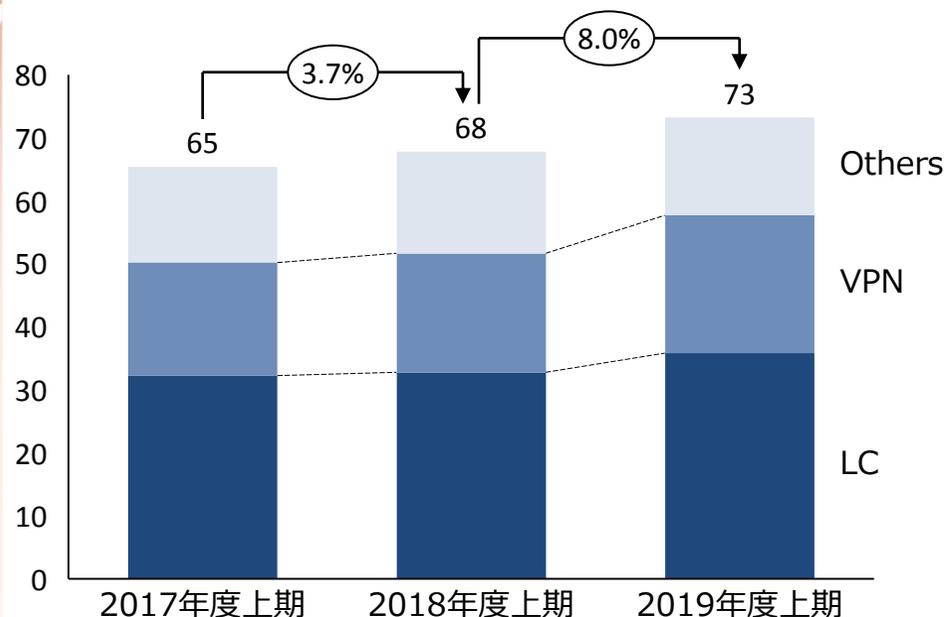
- FTTxは、2020年度には名古屋でも次世代サービスの展開を開始。
- ISPは、2020年度よりフレッツのIPv6(VNE)事業を開始。

	17年度上期	18年度上期	19年度上期
累計回線数	24,006	24,920	26,096

固定ブロードバンドサービス回線の市場成長率予測3%台※に対し、当社成長率は4.7%を達成。

※出典：
IDC Japan, 2019年2月「国内通信サービス市場予測、2019年～2023年」
(JPJ43995219)

【単位：億円】



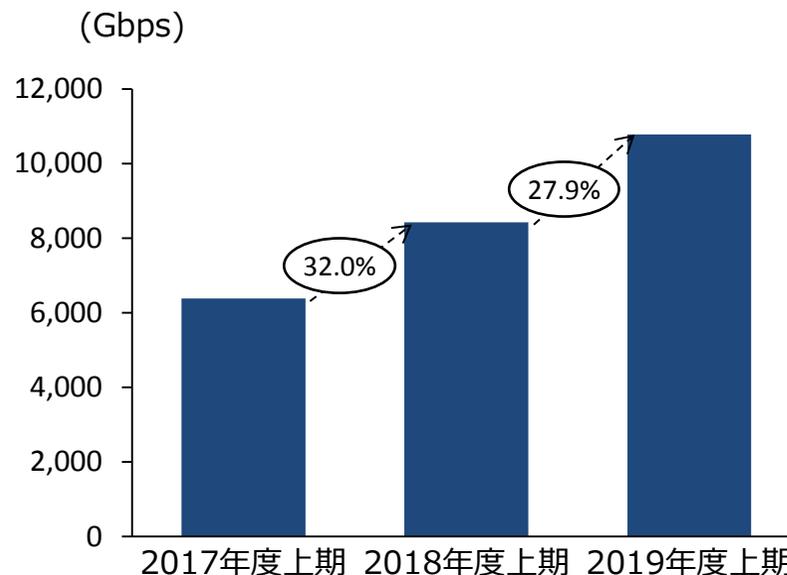
- 主要サービスの専用線(LC)・VPN共に順調に売上を拡大。
- 特に専用線はOTT※1への売上が拡大しており、需要も高く今後も受注拡大が見込まれる。

※1 OTT : Over The Top
インターネット上でコンテンツサービスを提供する事業者



- 5G普及に備えたOTT各社のバックボーン増強需要の着実な取り込み。
- VPNに関しては仮想化基盤サービス (NFV/SD-WAN) などの付加価値サービス提供を計画。

イーサネット専用線の総帯域数



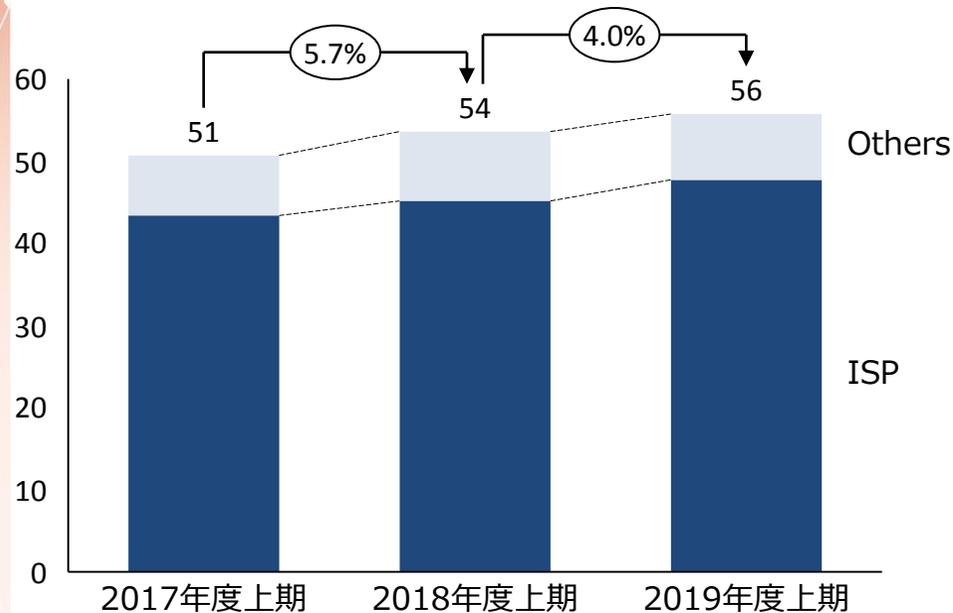
	17年度上期	18年度上期	19年度上期
総帯域数※2 (Gbps)	6,386	8,429	10,780

※2 総帯域数 = 契約帯域 × 本数

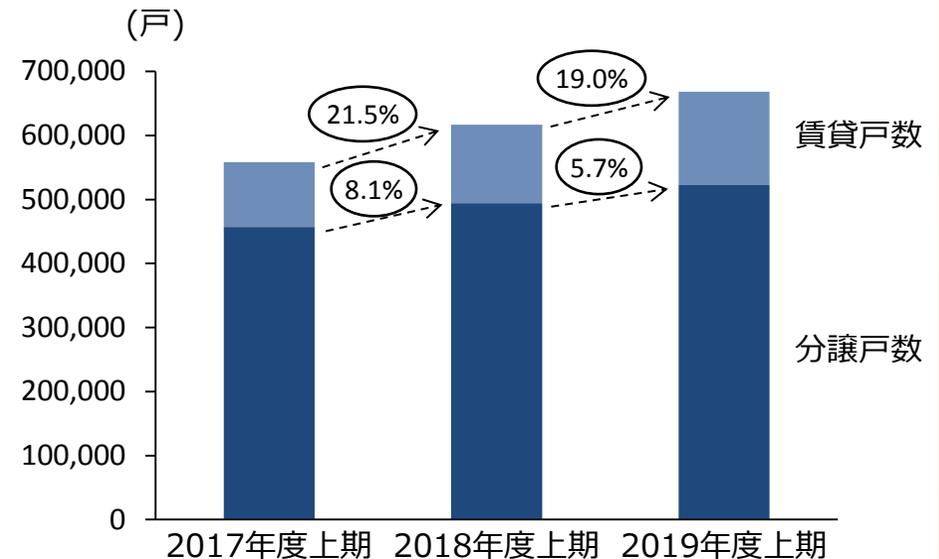
2017から2019年の国内総ダウンロードトラフィックは平均成長率22.7%※3で拡大。当社の総帯域数は市場成長を上回る30%程度の成長を維持。

※3 出典：
総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」
(2019年5月)

【単位：億円】



一括インターネットサービス
分譲/賃貸向け



- 分譲・賃貸共に、中大規模物件を中心に堅調に売上拡大。
- 賃貸物件は管理会社との包括契約締結を推進。
- オール光や10Gなどの新サービスの受注も堅調。



- 賃貸市場などにおける小規模物件向けサービスの開始。
- トラヒック増を背景に、更なる広帯域サービスを計画。

(課金戸数)	17年度上期	18年度上期	19年度上期
分譲	457,294	494,348	522,356
賃貸	100,765	122,455	145,717

2018年の全戸一括型マンションISP市場の提供戸数は21%^{*}の成長。

成長市場の賃貸マンションでは、当社も同程度の成長を実現。

^{*} 出典：MM総研, 2019年9月 全戸一括型マンションISP調査

1. 基幹網増強

専用線400G

2. アクセス網強化

ARTERIA光エリア拡大
＜首都圏、福岡などに順次拡大＞
アクセス網の更なる高速化

3. 仮想化基盤 + SD-WAN

**クラウドセキュリティ
アクセスコントロール
オンラインオーダー**

4. IPv6独自網

IPv4 over v6

- 今後の取り組み②
- マンションインターネットビジネスの拡大

1. ARTERIAグループの ネットワークインフラ活用

▶ マンションインターネット高速化
サイバーセキュリティ

2. Mcloud機能拡充

▶ マンション理事会向け
クラウドサービスの拡充
居住者向けIoTなど
各種サービス展開

ローカル5Gサービス検討の開始



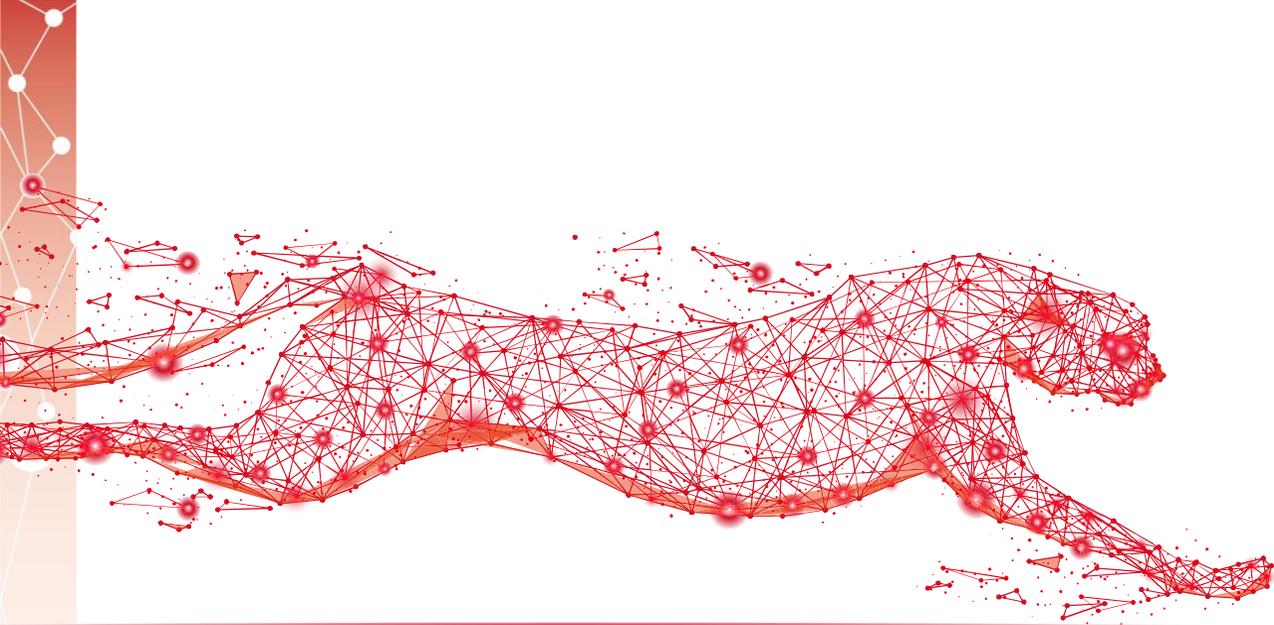
Appendix

【単位：百万円】

	18年度上期	19年度上期
売上原価	15,925	16,934
通信費	5,670	5,387
業務委託費	1,997	2,356
人件費	1,305	1,184
減価償却費	2,690	3,249
その他	4,264	4,758
SG&A	3,718	4,229
人件費	1,754	1,958
減価償却費	589	644
支払手数料	279	642
アウトソーシング	311	316
販売手数料	174	186
その他	610	483

本資料中の用語の定義等について

- (1) 調整後営業利益 = 営業利益 + 上場準備費用
- (2) 調整後税引前利益 = 税引前利益 + 上場準備費用
- (3) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 + 上場準備費用 - 法人所得税費用調整
- (4) 調整後EBITDA = 当期利益 + 法人所得税費用 - 金融収益 + 金融費用 + 減価償却費及び償却費 + 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用 + 上場準備費用
- (5) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等、上場に関連する一時的な費用であります。
- (6) 法人所得税費用調整は、上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
- (7) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (8) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。
- (9) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (10) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。



しな
韌やか情報通信プラットフォーム

ARTERIA